

府政防 第1510号
令和8年 8月12日

熊本県防災・福祉及びデジタル主管部長 殿
熊本県内市町村防災・福祉及びデジタル主管部長 殿

内閣府政策統括官(防災担当)付
参事官(防災デジタル・物資支援担当)

被災者支援に係るデータのフォーマットについて(技術的助言)

平素より防災行政の推進にご尽力を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、このたびの令和8年熊本地震においては、被災者支援業務に対応されている中で、災害情報の集約やニーズの把握等のため、弊府への情報共有にご協力いただいていることにつきまして、あらためて感謝申し上げます。

被災者一人ひとりのニーズを把握し、的確な被災者支援を行うため、被災者支援システム等のデジタルツールを活用することが有効ですが、現在、既に一部の自治体において、民間企業等の知見を活かしながら、被災者支援業務に必要な情報集約のためのシステムの構築等に取り組まれていることを承知しているところで

す。

一方で、これらの被災者に関するデータについて、被災者台帳への集約や、福祉・介護等の異なる支援業務間での連携、旅館・ホテルや仮設住宅等への移動を伴う広域避難等における情報連携など、異なる主体やシステム間で名寄せやデータの連携・統合を行う必要が生じることが想定されます。

その際、同一の情報項目であってもデータ形式(フォーマット)が異なる場合には、名寄せが困難となり、データの連携や統合に支障が発生するおそれがあります。

つきましては、今後、被災者に関する情報をデータ化する場合には、後の名寄せやデータの連携・統合等を円滑に行うことができるよう、少なくとも下記の情報項目について、可能な限り記載のデータ形式(フォーマット)に統一していただきますようお願いいたします。

なお、本通知は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第245条の4第1項の技術的助言であることを申し添えます。

記

1. 情報項目のデータ形式(フォーマット)について

(1)氏名カナ

全角カタカナ、スペースなし

(2)郵便番号

ハイフンなし7桁半角数字

(3)性別

男性・女性・その他

(4)生年月日

西暦、半角数字による YYYY-MM-DD 形式

(例:1987-03-26)

※和暦による入力の場合は西暦に変換した上で上記形式によりデータを保持すること

2. 留意事項

(1) 上記の情報項目は、異なる主体やシステムにおいて個別に作成された被災者に関するデータについて、後に名寄せやデータの連携・統合等を行う際の基本的な照合項目として活用することを想定し、そのデータ形式(フォーマット)を示すものです。

被災者支援において取得するその他の情報項目については、それぞれの業務目的や必要性に応じて適切に設定・管理してください。

(2) 氏名カナについては、漢字等による氏名の取得が不要であることを意味するものではありません。氏名を取得した上で氏名カナについては上記の形式による保持を推奨するものです。

(3) 同様に郵便番号についても、住所の取得が不要であることを意味するものではありません。住所を取得した上で郵便番号については上記の形式による保存を推奨するものです。

＜本件連絡先＞ 内閣府政策統括官(防災担当)付
参事官(防災デジタル・物資支援担当)付
電話:03-3503-2231